FortiGateをプロキシとして利用し Webフィルタリングとアンチウイルスの機能を統合

Webセキュリティの強化が企業の課題になる中、株式会社フジタでは社内ネットワークからインターネットへのアクセスを中継するプロキシとしてフォーティネットのUTM（統合脅威管理）アプライアンス「FortiGate」を導入。プロキシレベルでのWebフィルタリングやアンチウイルス、ユーザー認証などの機能統合によるセキュリティ強化に加え、フィルタリング設定の簡素化など運用を効率化。また、ログの収集・分析・レポートを行う「FortiAnalyzer」の導入により、ネットワークトラフィックを可視化し、セキュリティに関わる情報の把握と迅速な対応に向けた態勢を整備している。

導入・構築のポイント

（1）FortiGateをプロキシとして利用し、全社のインターネット接続を一元化

（2）Webフィルタリング、アンチウイルス、ユーザー認証の機能統合により、運用を効率化

（3）FortiAnalyzerでWebアクセスのトラフィックの状況を可視化

株式会社フジタ

本　　社　東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2
創　　立　1910年12月
設　　立　2002年10月
資 本 金　140億円
従業員数　2,653名（2015年10月1日現在）

企業理念「自然を 社会を 街を そして人の心を豊かにするために フジタはたゆまず働く」の精神のもと、自然環境にやさしい施工方法の開発、水や土壌の浄化技術の展開などを通じ、持続可能な社会づくりに貢献している。
www.fujita.co.jp

株式会社フジタ
管理本部
情報システム部長
鍵野 巨弥氏

株式会社フジタ
管理本部
情報システム部
野中 光彦氏

プロキシサーバーを経由してインターネットへアクセス

2015年10月、フジタと大和小田急建設が合併し、新しいフジタとしてスタートした。ともに100年以上の歴史を持つ両社が築き上げてきた建設エンジニアリングの実績や技術力、ノウハウを統合することにより、土地活用から企画、建設、アフターケアまで総合的なソリューションを提供する。同社は企画提案力、権利調整力を生かした都市再生事業や海外事業に強みを持ち、海外では中国、メキシコで日系ゼネコンとしてトップクラスの実績を誇るという。また、近年はミャンマーやタイなどの新規地域に進出するとともに、環境分野への投資事業など、海外の新規事業にも積極的に取り組んでいる。
こうした広範な事業の基盤となる情報システムの整備とともに情報セキュリティの強化・拡充を図ってきた。「当社では2006年にフジタグループの情報セキュリティ規定を策定しています。そして、管理本部長を委員長とする情報セキュリティ委員会を立ち上げ、社員の教育や啓蒙活動、定期的なモニタリングなどを行ってきました」とフジタ管理本部情報システム部長の鍵野巨弥氏は情報セキュリティの取り組みを話す。
同社はWebアクセスにかかわるセキュリティ対策の一環として本社にプロキシサーバーを設置。本社をはじめ、国内の支店および約300カ所の作業所（工事事務所）のユーザーはプロキシサーバーを経由してインターネットへアクセスしていた。「ログを取得してユーザーのWebアクセスの傾向を把握したり、業務外のWebアクセスを制限するWebフィルタリングなどを行ったりしていましたが、従来のプロキシサーバーは課題もありました」と

株式会社フジタ　本社ビル

話すのはフジタ管理本部情報システム部の野中光彦氏だ。既存のプロキシサーバーはWindows2003上で動作。同OSは2015年7月にサポートを終了するため、プロキシサーバーのリプレースが検討課題になっていた。また、Webフィルタリングの設定やログの取得にも課題があったという。

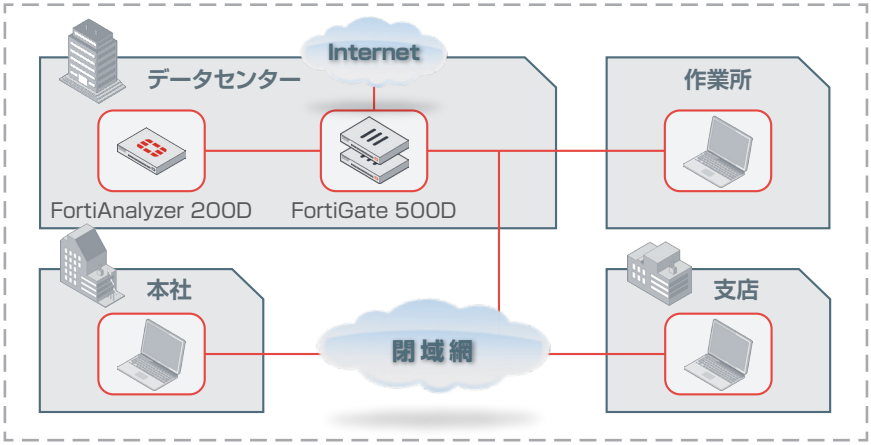
FortiGateのセキュリティ機能と高いコストパフォーマンスを評価

情報システム部では既存プロキシサーバーのリプレースに向けて2014年12月から検討を開始。そして、複数のセキュリティ製品を検討した結果、フォーティネットのUTMアプライアンス「FortiGate 500D」を採用した。その理由について、野中氏は「プロキシとしての機能に加え、Webフィルタリング、アンチウイルスなどのセキュリティやレポーティングなどの機能が充実しており、同様の機能を備え

た他社製品に比べ、優れたコストパフォーマンスを評価しました」と説明する。
FortiGateは独自開発の専用プロセッサ「FortiASIC」とネットワークセキュリティのプラットフォームとなる独自OS「FortiOS」を搭載し、高いパフォーマンスと多彩なセキュリティ機能や管理機能を提供する。また、ネットワークとセキュリティに関するログの収集管理・分析・レポートによりネットワークを可視化するアプライアンス「FortiAnalyzer」を合わせて導入している。
フジタでは本社・作業所用と支店用に2台のFortiGateをプロキシとして本社に設置し、Webフィルタリングとアンチウイルス機能を2015年3月から使い始めている。その導入効果について、鍵野氏は「パフォーマンスが改善し、セキュリティも強化されました。ログの取得・分析では、以前のシステムに比べてWebサイトの詳細な閲覧状況なども把握できるようになりました」と評価する。
例えば、あるWebサイトから大容量データがダウンロードされたような場合、以前のプロキシサーバーではWebサイトの詳細情報を得るのが難しかったという。
また、マルウエア感染などWebからの脅威をどう防ぐかが企業の課題になる中、FortiGateはWebフィルタリングやアンチウイルスなどの機能を統合し、セキュリティの強化と運用の効率化が可能だ。
また、プロキシサーバーのリプレースにより、全国の作業所にいるユーザー側での設定変更が発生することも懸念されていた。これについても「FortiGate 500D」で既存の設定を引き継いだことにより、ユーザー側での設定は不要となり、スムーズな移行が行えた。

Webフィルタリングの設定変更が容易でユーザーの利便性も向上

FortiGateの稼働を開始してからおよそ半年後、2015年10月のフジタと大和小田急建設の合併で一気にユーザー数が増加。端末数に換算すると導入当初よりも1,000ユーザー増の約5,000ユーザーがWebアクセス時にプロキシを経由することになる。当初、パフォーマンスの低下も懸念されたようだが、FortiGateの専用プロセッサによる高パフォーマンスとあいまって、「キャッシュ機能により社内ユーザーのWebアクセスが集中する時間帯にも快適に閲覧できます」と野中氏は述べる。FortiAnalyzerを使ってFortiGateのトラフィックの状況を分析しているが、「パフォーマンスにはまったく問題がないとの解析結果を得ています」と付言する。
FortiGateの導入後、Webフィルタリングの設定・操作も改善した。従来から業務に関係のないWebサイトや帯域を消費する動画サイトなどのアクセスを制限してきたが課題もあった。例えば、ギャンブル関連サイトの閲覧を制限しているが、営業担当者が業務上閲覧制限のかかったサイトにアクセスする必要があってもブロックされてしまう。
その場合、営業担当者の要請に基づき、情報システム部では一時的に制限を解除していたが、以前のシステムは設定の変更に手間と時間がかかっていたという。「FortiGateのWebフィルタリングは設定変更も簡単に行え、ユーザーの要請にもスピーディに対応できます」（野中氏）。
動画サイトについても、取引先の企業や自治体が動画で情報を発信するケースが増えているという。FortiGateは一律に動画のアクセスを制限するのではなく、URL別など詳細な設定が行え、ユーザーの利便性向上とセキュリティ強化が可能だ。
さらに社内でユーザー認証に利用しているActiveDirectoryとFortiGateを連携し、ユーザーや部署ごとにWebアクセスを制御する計画もある。例えばSNSへのアクセスについて、一般の社内ユーザーは制限する一方、SNSの情報を把握する必要のある広報部などはアクセスを許可するといった制御が可能になる。
今後の取り組みについて、鍵野氏は「ITを活用して作業所などのワークスタイル変革を進めていく計画です」と話す。試験的に一部の作業所でスマートデバイスを活用した業務を行っており、「セキュリティと利便性を両立する提案をお願いしたいですね」とフォーティネットに期待する。また、野中氏は「合併後の全社ネットワークの見直しを検討しているところです。FortiGateのセキュリティ機能の追加など、様々な選択肢があります」と述べる。
フォーティネットでは今後も、フジタの業務を支える高機能、高パフォーマンスの情報セキュリティ対策を提案していく考えだ。



FORTINET
フォーティネットジャパン株式会社

〒106-0032
東京都港区六本木 7-18-18
住友不動産六本木通ビル 8 階
www.fortinet.co.jp/contact

お問い合わせ

Copyright© 2016 Fortinet, Inc. All rights reserved. この文書のいかなる部分も、いかなる方法によっても複製、または電子媒体に複写することを禁じます。この文書に記載されている仕様は、予告なしに変更されることがあります。この文書に含まれている情報の正確性および信頼性には万全を期しておりますが、Fortinet, Inc. は、いかなる利用についても一切の責任を負わないものとします。Fortinet®、FortiGate®、FortiCare®、および FortiGuard® は Fortinet, Inc. の登録商標です。その他記載されているフォーティネット製品はフォーティネットの商標です。その他の製品または社名は各社の商標です。